

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 寿洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 寿洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,635,049	4,318,208	6,354,712
経常利益 (千円)	166,781	177,448	540,091
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	74,600	7,569	286,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,600	6,612	284,019
純資産額 (千円)	1,373,293	1,552,094	1,585,581
総資産額 (千円)	2,901,724	5,075,084	4,746,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.91	1.01	38.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	30.6	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,303	130,314	144,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,007	91,821	387,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,826	343,258	884,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,099,453	1,684,042	1,988,807

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.72	9.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等につきましては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ソフト・ボランチを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきましては、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善する中で、個人消費も持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続しております。

今後の先行きにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の他、相次ぐ自然災害による経済への影響等に留意する必要があるものの、回復基調が継続することが期待されております。

当社グループが主にサービスを提供する不動産業界は、労務費や資材価格の上昇、相続税法改正による資産活用ニーズが一巡したことを受け、新規供給に鈍化が見られ、賃貸住宅市場におきましても新設住宅着工件数が伸び悩む中、都市部を中心に賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移いたしました。

また、不動産業界を取り巻く環境は、不動産業務とITが融合した不動産Techが謳われ、家電制御や見守り・防犯サービス等の各種IoT機器の普及やAIやVRを活用した不動産仲介業務等、業界変革に向けて大きな進展が見られ、今後、生活の多様化に合わせた暮らしをより快適で安心にするサービスや効率的で透明性の高い不動産業務等への需要はさらに拡大することが見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、「不動産Techのリーディングカンパニーへ」というビジョンを掲げ、主力事業である集合住宅向けISP（1）事業を中心に事業の拡大を図るとともに、資本業務提携先との連携強化に努め、IoT関連サービスや不動産事業等、新規事業の展開に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,318,208千円（前年同期比63.9%増）、経常利益177,448千円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,569千円（前年同期比89.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、家賃下落と空室対策を目的に不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層拡大したことを背景に、集合住宅向けISPサービス提供戸数の拡大に向けて、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得に注力いたしました。加えて、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に推進したことにより、解約数は低水準で推移いたしました。また、9月10日付で株式会社サイサンと集合住宅向けISPサービスについてOEM契約を締結し、今後、家庭用LPガスサービス「Gas One」を提供する賃貸物件に対して、同サービスの提供を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末257,655戸に比べ48,452戸増（前年同期比66.3%増）の306,107戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（2）サービスやホスティングサービスにおいて継続的な顧客との取引により、堅調に推移いたしました。また、システム開発事業におきましては、「FutureVision®」シリーズの拡販とともに、連結子会社である株式会社ソフト・ボランチとの不動産業界向けソフトウェアの開発力強化とサービスラインナップの拡充を進めてまいりました。

IoT関連サービス事業につきましては、ハウスメーカーへの提供や民泊施設へのIoT関連サービスの導入等拡販に努め、また、8月10日付で新たなIoT商材の開発や新規事業の創出を目指して、防犯・見守り・防災を事業領域にIoTサービスを展開する、株式会社Secualと資本業務提携し、IoT関連サービスの更なる普及に向けた取り組みを進展させてまいりました。

以上の結果、売上高は3,973,817千円（前年同期比65.6%増）となり、集合住宅向けISP事業拡大に向けた体制強化に伴う人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加があったものの、セグメント利益は982,841千円（前年同期比46.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、集合住宅向けISP事業に次ぐ柱とすべく、連結子会社である株式会社フォーメンバースが直接運営する「イオンハウジング」フランチャイズ店舗の体制強化等、企業体質及び業績改善に向けた取り組みを継続してまいりました。また、AHN（ 3 ）事業におきましては、関西初出店かつAHN第1号店となる「イオンモール神戸南店」を9月14日付でオープンいたしました。

しかし、前連結会計年度に新規出店した店舗の立ち上げに伴う人材採用、教育等への先行投資、サブリース物件の拡大による原価等の増加、更にイオンモール株式会社との出店調整の影響等により、AHN店舗の開発及び展開が遅れました。

以上の結果、売上高は334,787千円（前年同期比48.5%増）となり、セグメント損失は217,587千円（前年同期はセグメント損失105,967千円）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣及び当社所有の不動産賃貸を行い、前期に当社所有の不動産を売却したことによる家賃収入の減少により、売上高は9,603千円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は2,251千円（前年同期比14.8%減）となりました。

- 1 ISP：Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 MSP：Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- 3 AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、社債の償還や法人税の支払等により現金及び預金が304,765千円減少したものの、リース資産の増加236,687千円や売上の増加による売掛金の増加194,382千円等により、前連結会計年度末に比べ329,023千円増加となり、5,075,084千円となりました。

負債合計につきましては、社債の償還100,000千円や未払法人税等の減少75,431千円があったものの、リース債務の増加311,576千円や仕入の増加による買掛金の増加171,724千円等により前連結会計年度末に比べ362,509千円増加となり、3,522,989千円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益7,569千円を計上したものの、配当金の支払40,099千円等により利益剰余金が減少した結果、1,552,094千円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

(b) 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の33.2%を占める1,684,042千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ304,765千円減少し、1,684,042千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、営業活動の結果獲得した資金は、130,314千円(前年同四半期は76,303千円の減少)となりました。これは主に、売上債権の増加185,464千円による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益174,083千円、減価償却費150,020千円、のれん償却額35,651千円、仕入債務の増加170,875千円による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、投資活動の結果使用した資金は、91,821千円(前年同四半期は76,007千円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入13,040千円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出46,816千円、投資有価証券の取得による支出50,739千円、保証金の差入による支出19,775千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間におきまして、財務活動の結果使用した資金は、343,258千円(前年同四半期は99,826千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出116,205千円、社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額39,958千円、リース債務の返済による支出68,182千円があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間におきまして、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,039,200
計	31,039,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,539,200	8,539,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	8,539,200	8,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日(注)	5,692,800	8,539,200	-	195,310	-	115,505

(注) 普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,386,000	58.34
中谷 宅雄	大阪府松原市	475,800	6.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	142,500	1.90
今給黎 孝	東京都中央区	142,000	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社 証券管理 部)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタ ワー)	138,400	1.84
稲田 昌彦	東京都武蔵野市	99,700	1.33
南角 光彦	福岡県福岡市博多区	94,500	1.26
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	82,000	1.09
稲田 怜	東京都武蔵野市	74,600	0.99
梁瀬 泰孝	東京都港区	70,500	0.94
計	-	5,706,000	75.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,020,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,517,800	75,178	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,539,200	-	-
総株主の議決権	-	75,178	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	1,020,500	-	1,020,500	11.95
計	-	1,020,500	-	1,020,500	11.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,807	1,684,042
受取手形及び売掛金	959,064	1,153,446
商品及び製品	18,611	21,502
仕掛品	118,906	145,593
原材料及び貯蔵品	56,674	152,230
その他	131,980	140,696
貸倒引当金	965	861
流動資産合計	3,273,080	3,296,651
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	461,222	697,910
その他(純額)	158,276	184,155
有形固定資産合計	619,498	882,065
無形固定資産		
のれん	275,213	264,563
その他	80,692	101,366
無形固定資産合計	355,905	365,929
投資その他の資産		
投資有価証券	196,851	247,638
その他	311,773	290,415
貸倒引当金	29,553	24,240
投資その他の資産合計	479,071	513,814
固定資産合計	1,454,476	1,761,809
繰延資産		
社債発行費	18,504	16,622
繰延資産合計	18,504	16,622
資産合計	4,746,061	5,075,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,650	490,375
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	214,866	198,882
リース債務	109,812	179,026
未払金	157,001	185,896
未払法人税等	219,673	144,241
賞与引当金	8,085	13,793
その他	141,500	169,789
流動負債合計	1,469,590	1,682,005
固定負債		
社債	800,000	700,000
長期借入金	366,918	314,597
リース債務	442,148	684,510
役員退職慰労引当金	-	40,498
退職給付に係る負債	25,620	28,433
資産除去債務	19,484	31,405
その他	36,719	41,540
固定負債合計	1,690,889	1,840,984
負債合計	3,160,480	3,522,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,464,191	1,431,661
自己株式	190,382	190,382
株主資本合計	1,584,624	1,552,094
非支配株主持分	956	-
純資産合計	1,585,581	1,552,094
負債純資産合計	4,746,061	5,075,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,635,049	4,318,208
売上原価	1,650,663	2,918,863
売上総利益	984,385	1,399,345
販売費及び一般管理費	810,740	1,211,937
営業利益	173,645	187,407
営業外収益		
受取利息	543	304
助成金収入	1,600	2,200
違約金収入	1,793	2,690
貸倒引当金戻入額	-	5,622
債務免除益	4,124	-
その他	3,237	250
営業外収益合計	11,300	11,068
営業外費用		
支払利息	2,513	9,859
貸倒引当金繰入額	7,966	-
解約手数料	7,678	8,745
社債発行費償却	-	1,881
その他	5	540
営業外費用合計	18,163	21,027
経常利益	166,781	177,448
特別利益		
投資有価証券売却益	-	308
特別利益合計	-	308
特別損失		
減損損失	-	2,950
固定資産売却損	2,053	36
固定資産除却損	1,000	686
特別損失合計	3,053	3,673
税金等調整前四半期純利益	163,728	174,083
法人税、住民税及び事業税	94,311	141,277
法人税等調整額	5,183	26,194
法人税等合計	89,127	167,471
四半期純利益	74,600	6,612
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	956
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,600	7,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	74,600	6,612
四半期包括利益	74,600	6,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,600	7,569
非支配株主に係る四半期包括利益	-	956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,728	174,083
減価償却費	39,471	150,020
減損損失	-	2,950
のれん償却額	34,401	35,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,909	5,431
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	40,498
賞与引当金の増減額(は減少)	6,045	5,707
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,973	2,813
受取利息及び受取配当金	545	305
支払利息及び社債利息	2,513	9,859
社債発行費償却	-	1,881
有形固定資産売却損益(は益)	2,053	36
有形固定資産除却損	1,000	686
投資有価証券売却損益(は益)	-	308
売上債権の増減額(は増加)	112,721	185,464
たな卸資産の増減額(は増加)	108,529	125,123
仕入債務の増減額(は減少)	65,674	170,875
未払金の増減額(は減少)	73,116	28,698
その他	29,302	44,366
小計	555	351,497
利息及び配当金の受取額	1,312	610
利息の支払額	2,496	10,061
法人税等の支払額	71,675	211,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,303	130,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,173	24,605
有形固定資産の売却による収入	36,227	290
無形固定資産の取得による支出	21,178	22,210
投資有価証券の取得による支出	50,440	50,739
投資有価証券の売却による収入	-	2,135
貸付けによる支出	11,000	-
貸付金の回収による収入	6,039	13,040
保証金の回収による収入	-	48
保証金の差入による支出	5,483	19,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	9,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,007	91,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	61,500	14,676
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	81,444	116,205
自己株式の取得による支出	9,023	-
社債の償還による支出	-	100,000
配当金の支払額	37,216	39,958
リース債務の返済による支出	10,641	68,182
割賦債務の返済による支出	-	4,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,826	343,258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,137	304,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,591	1,988,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099,453	1,684,042

【注記事項】

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間におきまして、新たに株式会社ソフト・ボランチの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社は、商品及び原材料の評価方法につきましては個別法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に変更しております。

従来、当社のたな卸資産は、個別管理によって評価を行ってまいりましたが、最近の連結会計年度における売上高の増加に伴って取り扱い数量が増加し、仕入価格の変動も発生するようになりました。

そこで、仕入価格の変動などに起因する一時的なたな卸資産の金額及び売上原価の変動による業績への変動を平準化し、また、販売システム及び経理システムに関して変更した基幹システムが当連結会計年度から本格的に稼働することを契機として、期間損益計算及びたな卸資産の評価額の計算をより適正に行うことを目的にたな卸資産の評価方法の変更を行うものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は平成30年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、第1四半期連結会計期間より役員の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における役員退職慰労引当金は40,498千円となり、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書におきましては営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ40,498千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	261,640千円	366,576千円
賞与引当金繰入額	6,873千円	11,278千円
貸倒引当金繰入額	57千円	806千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	40,498千円
退職給付費用	1,980千円	2,824千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,099,453千円	1,684,042千円
現金及び現金同等物	1,099,453千円	1,684,042千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	40,099	16	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(注) 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	-	2,635,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	-	2,635,049
セグメント利益又は セグメント損失()	672,825	105,967	566,858	2,642	569,500	395,854	173,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 395,854千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,973,817	334,787	4,308,605	9,603	4,318,208	-	4,318,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,973,817	334,787	4,308,605	9,603	4,318,208	-	4,318,208
セグメント利益又は セグメント損失()	982,841	217,587	765,253	2,251	767,505	580,097	187,407

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 580,097千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円91銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,600	7,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,600	7,569
普通株式の期中平均株式数(株)	7,526,394	7,518,609

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。